



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 漆畑 光一

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,293	4.4	420	78.6	346	117.8	244	—
23年3月期第1四半期	9,862	12.2	235	44.2	159	103.8	△31	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 261百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.74	—
23年3月期第1四半期	△0.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	43,333		12,438		28.7
23年3月期	42,944		12,242		28.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,438百万円 23年3月期 12,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	1.00	1.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	0.5	490	17.8	310	37.8	185	—	2.83
通期	39,500	0.9	950	7.1	550	2.0	350	—	5.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	65,364,457 株	23年3月期	65,364,457 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	56,790 株	23年3月期	56,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	65,307,667 株	23年3月期1Q	65,312,436 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少したほか、個人消費も落ち込む等、厳しい状況となりました。

物流業界におきましては、輸入貨物は増加したものの、生産の減少等に伴い、輸出貨物および国内貨物の荷動きは減少しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸出貨物の取扱いは減少したものの、積極的な営業活動の推進による新規貨物の獲得、震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、輸入貨物や国内貨物の取扱いが順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102億9千3百万円（前年同期比4億3千1百万円の増収、4.4%増）となり、営業利益は売上の増加等により4億2千万円（前年同期比1億8千4百万円の増益、78.6%増）、経常利益は3億4千6百万円（前年同期比1億8千7百万円の増益、117.8%増）となりました。また、前年同期に特別損失として計上した投資有価証券評価損がなくなったこともあり、四半期純利益は2億4千4百万円（前年同期比2億7千6百万円の増益）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	6,047	6,419	371	6.1
国際物流事業	4,091	4,107	15	0.4
セグメント間内部売上高	△276	△232	43	—
合計	9,862	10,293	431	4.4

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、新規貨物の獲得や震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、売上高は14億5千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

また、流通加工業は、通信販売商品等の取扱いが増加し、売上高は13億7千8百万円（前年同期比9.1%増）となり、陸上運送業は、一般貨物輸送における新規貨物取扱いのほか、通信販売商品等の配送取扱件数の増加により、売上高は34億4千8百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は64億1千9百万円（前年同期比3億7千1百万円の増収、6.1%増）、営業利益は5億4千7百万円（前年同期比1億3千6百万円の増益、33.3%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いは増加したものの、震災に伴う生産減の影響等により複合一貫輸送・海運貨物とも輸出貨物の取扱いが減少し、また、輸出車両の海上輸送の取扱いも減少したことから、売上高は3億1千78百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

一方、航空運送取扱業は、欧州・アジア向け輸出貨物の取扱い増や震災に伴う緊急の輸入貨物の取扱い等により、輸出入とも貨物取扱いが増加し、売上高は4億2千6百万円（前年同期比34.5%増）となりました。また、港湾作業は、船内・沿岸作業の貨物取扱いが順調に推移し、売上高は5億2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は4億1千7百万円（前年同期比1億5百万円の増収、0.4%増）となり、営業利益は、売上の増加に加えコストの削減等を推進したことにより、2億1百万円（前年同期比4億8百万円の増益、31.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等がありましたが、受取手形及び営業未収金の増加等により、前連結会計年度末比3億8千9百万円増の4億3千3百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少等がありましたが、営業未払金の増加等により、前連結会計年度末比1億9千3百万円増の3億9千5百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1億9千5百万円増の1億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、期首予想（平成23年5月13日公表）を上回る結果となりました。

しかしながら、今後の景気動向については、生産や輸出は持ち直しの動きがみられるものの、円高や海外景気の減速懸念等もあり、予断を許さない状況にありますので、当第2四半期累計期間および通期の業績予想は、期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627	1,524
受取手形及び営業未収金	4,807	5,423
貯蔵品	6	8
繰延税金資産	106	74
その他	764	786
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	7,298	7,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,738	41,918
減価償却累計額	△24,040	△24,337
建物及び構築物(純額)	17,698	17,581
機械装置及び運搬具	2,249	2,291
減価償却累計額	△1,768	△1,794
機械装置及び運搬具(純額)	481	496
工具、器具及び備品	3,111	3,135
減価償却累計額	△2,765	△2,805
工具、器具及び備品(純額)	346	329
土地	10,884	10,884
リース資産	362	370
減価償却累計額	△120	△136
リース資産(純額)	242	234
有形固定資産合計	29,652	29,525
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	407	394
無形固定資産合計	1,384	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,803	3,797
繰延税金資産	228	220
その他	542	587
投資その他の資産合計	4,574	4,605
固定資産合計	35,612	35,503
繰延資産		
社債発行費	34	30
繰延資産合計	34	30
資産合計	42,944	43,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,324	3,742
短期借入金	8,860	9,606
リース債務	64	67
未払法人税等	97	58
繰延税金負債	3	3
その他	1,228	1,488
流動負債合計	13,579	14,966
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	10,441	9,305
長期未払金	111	104
リース債務	196	185
繰延税金負債	11	9
退職給付引当金	2,104	2,064
役員退職慰労引当金	868	872
その他	389	387
固定負債合計	17,122	15,928
負債合計	30,702	30,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,721	2,900
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,501	12,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	142
為替換算調整勘定	△412	△385
その他の包括利益累計額合計	△259	△242
純資産合計	12,242	12,438
負債純資産合計	42,944	43,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,862	10,293
売上原価	9,207	9,455
売上総利益	655	838
一般管理費	419	418
営業利益	235	420
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	45
その他	10	10
営業外収益合計	56	55
営業外費用		
支払利息	116	106
その他	15	21
営業外費用合計	132	128
経常利益	159	346
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社清算益	2	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
事故負担金	—	15
固定資産処分損	—	7
投資有価証券評価損	209	—
特別損失合計	209	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45	324
法人税、住民税及び事業税	40	35
法人税等調整額	△54	45
法人税等合計	△14	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31	244
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	244

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△9
為替換算調整勘定	22	26
その他の包括利益合計	△110	16
四半期包括利益	△141	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141	261
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,830	4,032	9,862	—	9,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	58	276	△276	—
計	6,047	4,091	10,139	△276	9,862
セグメント利益	410	152	563	△328	235

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227	4,066	10,293	—	10,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	40	232	△232	—
計	6,419	4,107	10,526	△232	10,293
セグメント利益	547	201	748	△328	420

- (注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。